

復興庁の経過（事務記録）（未定稿）

月日	本庁の動き	現地等の動き
◆ ◆ ◆ 平成 24 年 ◆ ◆ ◆		
2 月 10 日	○復興庁設置法施行、復興庁発足 （復興大臣に平野大臣が、復興副大臣に松下副大臣、末松副大臣、中塚副大臣が、復興大臣政務官に津川政務官、郡政務官、吉田政務官、大串政務官が就任） ○福島復興再生特別措置法案を閣議決定、国会提出	○復興局（岩手、宮城、福島）、支所（宮古市、釜石市、気仙沼市、石巻市、南相馬市、いわき市）、事務所（青森、茨城）設置
2 月 14 日	○復興推進会議（閣僚級会議）（第 1 回）、復興に向けた主な課題について議論	
2 月 18 日		○国と宮城県の意見交換会（第 1 回）
2 月 19 日		○国と岩手県の意見交換会（第 1 回）
2 月 22 日	○東日本大震災事業者再生支援機構設立 ○東日本大震災復興特別区域法対象市町村を追加（北海道茅部郡鹿部町、二海郡八雲町、千葉県野田市、柏市、長野県野沢温泉村） ○東日本大震災復興・復興予算の執行状況を公表	
2 月 27 日		○平野大臣と四市町村（田村市、南相馬市、川俣町、飯舘村）との意見交換会
3 月 2 日	○復興交付金交付可能額（第 1 回）通知	○青森県及び県内 4 市町（青森第 1 号）、仙台市（宮城第 2 号）の復興推進計画を認定
3 月 5 日	○東日本大震災事業者再生支援機構業務開始	
3 月 9 日		○茨城県及び県内 13 市町村（茨城第 1 号）の復興推進計画を認定
3 月 10 日		○双葉地方町村、福島県と国の意見交換会
3 月 11 日	○東日本大震災一周年追悼式（国立劇場）	
3 月 16 日		○福島県（福島第 1 号）の復興推進計画を認定
3 月 19 日 3 月 23 日	○復興推進委員会（有識者会議）（第 1 回）、復興の課題について議論 ○復興特区等に関する外資系企業・在京外交団への説明会（東京）	○塩竈市（宮城第 3 号）、石巻市（宮城第 4 号、第 5 号）の復興推進計画を認定
3 月 24 日		○国と岩手県の意見交換会（第 2 回）
3 月 25 日		○国と宮城県の意見交換会（第 2 回）
3 月 30 日	○福島復興再生特別措置法成立（31 日公布）	○岩手県（岩手第 2 号）の復興推進計画を認定
3 月		○避難者数（最大約 47 万人）：約 34 万 4 千人 ○被災 3 県で被害のあった水産加工施設（776 施設）の業務再開状況：417 施設 ○被災 3 県における震災以降の就職件数：15 万 2 千件
4 月 2 日 4 月 10 日 4 月 20 日	○「企業連携推進室」設置	○宮城県（宮城第 6 号）の復興推進計画を認定 ○福島県及び県内 59 市町村（福島第 2 号、第 3 号）、会津若松市（福島第 4 号）の復興推進計画を認定

4月22日		○第5回原子力災害からの福島復興再生協議会（法定第1回協議会） ○双葉地方町村と国との意見交換会
4月27日	○東日本大震災における震災関連死の死者数（速報値）を公表	○復興推進委員会の現地調査（福島県）
5月11日	○震災関連死に関する検討会（第1回）	
5月15日		○復興推進委員会の現地調査（宮城県）
5月16日		○復興推進委員会の現地調査（岩手県）
5月18日	○復興推進会議（第2回）、各府省の事業計画と工程表の見直し等	
5月25日	○復興交付金交付可能額（第2回）通知	○宮城県及び県内30市町村（宮城第1号）の認定復興推進計画を変更認定
5月30日	○平野大臣がタイ王国に出張し、世界経済フォーラム東アジア会議において大規模災害への対応に関して基調講演等を行ったほか、タイ政府閣僚と会談	
6月1日		○原子力災害からの福島復興再生協議会幹事会（第3回） ○双葉地方町村及び福島県と国との協議会（事務レベル）
6月4日	○内閣改造に伴い、松下副大臣に代わり吉田政務官が復興副大臣に就任	
6月5日	○復興大臣政務官に若泉政務官が就任 ○復興推進委員会（第2回）、現地調査、復興の課題について議論	
6月9日		○双葉地方町村及び福島県と国との協議会 ○原子力被災自治体（双葉地方町村を除く）及び福島県と国との協議会
6月12日		○宮城県及び県内17市町村（宮城第7号）の復興推進計画を認定
6月22日		○双葉地方町村及び福島県と国との協議会（事務レベル）（第2回）
6月23日		○福島県からの避難者との意見交換会（山形県）
6月26日		○福島県からの避難者を受け入れている地方公共団体との意見交換会（山形県）
	○復興状況の把握手法について報告書を公表	○三沢市（青森第2号）の復興推進計画を認定
6月		○避難者数（最大約47万人）：約34万7千人 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：22地区〔16地区※1〕【H24.5.1時点】※2 ○被災3県で被害のあった水産加工施設（776施設）の業務再開状況：472施設 ○被災3県における震災以降の就職件数：19万6千件
7月1日		○原子力災害からの福島復興再生協議会（第6回）
7月5日	○平野大臣が「世界防災閣僚会議 in 東北」で基調講演	
7月7日		○国と宮城県の意見交換会（第3回）
7月8日		○国と岩手県の意見交換会（第3回）
7月12日	○震災関連死に関する検討会（第2回）	
7月13日	○福島復興再生基本方針を閣議決定	
7月27日		○石巻市（宮城第8号）及び南相馬市（福島第5号）の復興推進計画を認定

8月1日	○復興推進委員会（第3回）、中間報告に向けて議論	
8月3日	○復旧・復興に関する土地の境界利権等の問題に関する連絡会を設置	○釜石市（岩手第3号）、福島県及び県内59市町村（福島第6号）の復興推進計画を認定
8月5日		○初の防災集団移転促進事業の着工（宮城県岩沼市）
8月7日	○避難指示解除準備区域等（南相馬市、田村市、川内村、広野町）における公共インフラの工程表を公表	
8月8日		○初の災害公営住宅の竣工（福島県相馬市）
8月10日		○初の福島復興再生特別措置法に基づく生活環境整備事業を開始（檜葉町）
8月17日		○市町村、福島県及び国の共催による初の原発事故による避難者等に対する住民意向調査を開始（葛尾村）
8月19日		○双葉地方町村及び福島県と国との協議会
8月21日	○震災関連死に関する検討会（第3回）、震災関連死に関する報告	
8月24日 8月28日	○復興交付金交付可能額（第3回）通知	○岩手県（岩手第2号）の認定復興推進計画を変更認定
9月4日	○「原子力発電所の事故による避難地域の原子力被災者・自治体に対する国の取組方針」（グラウンドデザイン）を公表	
9月14日	○復興推進委員会（第4回）、中間報告（案）について議論 ○公共インフラの本格復旧・復興の指標を設定し、公表	
9月19日	○復興特区等に関する外資系企業・在京外交団への説明会（東京）	
9月22日		○長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会（国、福島県、避難元自治体及び受入自治体等により構成）（第1回）
9月28日	○「復興推進委員会平成24年度中間報告」を公表	○茨城県及び県内9市町（茨城第1号）、石巻市（宮城第8号）の認定復興推進計画を変更認定 ○七ヶ浜町（宮城第9号）、宮城県及び県内11市町（宮城第10号）の復興推進計画を認定
9月		○避難者数（最大約47万人）：約33万人 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：102地区〔67地区※1〕【H24.9.1時点】※2 ○被災3県で被害のあった水産加工施設（800施設）の業務再開状況：528施設 ○被災3県における震災以降の就職件数：22万9千件
10月2日	○内閣改造に伴い、末松副大臣、吉田副大臣に代わり黄川田副大臣、今野副大臣が復興副大臣に就任	
10月3日	○中塚副大臣に代わり前川副大臣が復興副大臣に、若泉政務官、津川政務官、大串政務官に代わり金子政務官、橋本政務官、加賀谷政務官が復興政務官に就任	

10月9日	○平野大臣が「防災と開発に関する仙台会合」で基調講演	
10月11日		○復興連携チームによる大臣報告会を開催
10月12日		○八戸市（青森第2号）の復興推進計画を認定
10月16日	○復興推進会議（第3回）、「復興推進委員会平成24年度中間報告」について説明、復興に向けた課題について各府省に取組要請、原子力災害復興推進チームを設置	
10月27日 10月30日		○復興推進委員会の現地調査（宮城県）（～28日） ○茨城県及び県内40市町（茨城第2号）の復興推進計画を認定
11月2日	○避難指示解除準備区域等（飯舘村、楡葉町）における公共インフラの工程表を公表 ○東日本大震災における震災関連死の死者数（平成24年9月30日時点）を公表	
11月5日	○「復興に当たっての多様な担い手による連携事例」を公表 ○「男女共同参画の視点からの復興～参考事例集」を公表	
11月9日	○復興推進委員会（第5回）、3県及び関係省庁から復興の取組状況について報告等 ○原子力災害復興推進チーム（第1回）、被災自治体における住民意向調査の実施概要、東京電力福島第一原子力発電所事故における避難実態調査等について説明、議論	
11月12日	○東京電力福島第一原子力発電所の周辺地域に係る評価等について原子力規制委員会及び原子力規制庁長官あてに要請	
11月13日		○いわき市（福島第7号）、南相馬市（福島第8号）の復興推進計画を認定 ○復興推進委員会の現地調査（福島県）（～15日）
11月22日	○「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」を取りまとめ、国会に報告	○地域復興マッチング「結の場」の参加企業等を決定（宮城県）
11月27日	○復興推進会議（第4回）、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」について決定等	○復興推進委員会の現地調査（岩手県）（～29日）
11月28日		○第1回地域復興マッチング「結の場」開催（石巻市）
11月30日	○復興交付金交付可能額（第4回）通知	
12月2日		○国と宮城県との意見交換会（仙台）、国と岩手県との意見交換会（盛岡）
12月4日		○復興推進委員会の現地調査（岩手県南部・宮城県北部）（～6日）
12月13日	○ボランティア・NPO・公益法人等の活動事例を公表	
12月14日	○復興推進委員会（第6回）、専門家からの報告、福島をはじめとする原子力災害からの復興に関する取組状況について報告等 ○避難指示解除準備区域等（富岡町）における公共インフラの工程表を公表	○宮城県及び県内34市町村（宮城第1号）の復興推進計画の変更認定、多賀城市（宮城第12号）、東松島（宮城第13号）の復興推進計画の認定
12月21日		○磐梯町（福島第9号）の復興推進計画を認定
12月26日	○安倍内閣発足に伴い、復興大臣に根本大臣が就任	

12月27日	○復興副大臣に谷副大臣、浜田副大臣、秋葉副大臣、寺田副大臣が、復興大臣政務官に長島政務官、亀岡政務官、徳田政務官、島尻政務官が就任	
12月		○避難者数（最大約47万人）：約32万1千人【H24.12.6時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：188地区〔151地区※1〕【H24.11.30時点】※2 ○被災3県で被害のあった水産加工施設（800施設）の業務再開状況：528施設【H24.9末時点】 ○被災3県における震災以降の就職件数：25万3千件【H24.11末時点】
月日	本庁の動き	現地等の動き
◆ ◆ ◆ 平成25年 ◆ ◆ ◆		
1月10日	○復興推進会議（第5回）、安倍総理より復興加速等に向けた指示	
1月11日	○「除染・復興加速のためのタスクフォース」設置、除染と復興を一体的に加速させるための具体的な取り組みについて、関係局長を集め省庁横断的に議論	
1月15日	○平成24年度補正予算案を閣議決定	
1月21日		○国と岩手県との意見交換会（盛岡）、国と宮城県との意見交換会（仙台）
1月29日	○復興推進会議（第6回）、復興財源フレームの見直し決定、福島対応体制の根本強化の報告、総理指示を踏まえた復興加速への当面の取組等の報告 ○平成25年度予算案を閣議決定 ○平成25年度税制改正大綱を閣議決定	○茨城県及び県内5市町村（茨城第3号）の復興推進計画を認定
2月1日	○「福島復興再生総括本部」を設置（福島の復興に関し復興大臣が関係省庁の局長クラスを直接指揮し、政府中枢機能を強化することを目的）	○福島市に「福島復興再生総局」を設置（原子力災害からの福島の復興に関し、復興庁の司令塔機能を強化しつつ、復興大臣トップの、いわゆる「福島・東京2本社体制」とすることを目的。現地での施策実施機能を強化し、現場において迅速に判断する体制を構築） ○石巻市（宮城第14号）、福島県内5市町（福島第10号～第15号）、日立市（茨城第4号）、ひたちなか市（茨城第5号）の復興推進計画を認定
2月6日	○徳田政務官に代わり坂井政務官が復興政務官に就任 ○復興推進委員会（第7回）、平成24年度審議報告をとりまとめ	
2月7日 2月13日	○「復興推進委員会平成24年度審議報告」を委員長から復興大臣に提出	○第2回地域復興マッチング「結の場」開催（気仙沼市）
2月15日	○福島復興再生総括本部第1回会合を開催	
2月17日		○原子力被災自治体、福島県と国との意見交換会 ○原子力災害からの福島復興再生協議会
2月22日	○住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース第1回会合を開催	○岩手県内2市町（岩手第4号・第5号）、宮城県内3市町（宮城第15号～第17号）、福島県内1町（福島第16号）、茨城県内4市町（茨城第6号～第9号）、千葉県内1市（千葉第1号）の復興推進計画を認定
2月27日	○谷副大臣、復興支援・対日投資フォーラム（於パリ）に出席	
3月6日	○住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース第2回会合を開催	
3月7日	○復興推進会議（第7回）、早期帰還・定住プランについて報告、住宅再建・復興まちづくりの加速化に向けた施策パッケージについて報告	

3月8日	○「住まいの復興工程表」（平成24年12月末現在）を公表	
3月11日	○復興交付金交付可能額（第5回）通知	
3月15日	○東日本大震災二周年追悼式（国立劇場）	
3月19日	○原子力災害による被災者支援施策パッケージの公表	
3月26日	○避難指示解除準備区域等（浪江町、葛尾村、川俣町）における公共インフラ復旧の工程表を公表	
3月27日	○避難解除等区域復興再生計画を決定	
3月29日	○復興推進委員会（第8回）、新たな委員による初会合	○岩手県（岩手第2号）の認定復興推進計画を変更認定 ○釜石市（岩手第6号）、岩沼市（宮城第18号）、石巻市（宮城第19号）及び宮城県（宮城第20号）の復興推進計画を認定
3月	○平成25年度暫定予算案閣議決定 ○平成25年度暫定予算成立 ○福島県における震災関連死防止のための検討報告を公表	
3月		○避難者数（最大約47万人）：約31万3千人【H25.3.7時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：216地区〔177地区※1〕【H25.3.8時点】 ○被災3県で被害のあった水産加工施設（820施設）の業務再開状況：567施設【H24.12末時点】 ○被災3県における震災以降の就職件数：27万1千件【H25.1末時点】
4月2日	○原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージを公表	
4月4日	○東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長について、各地方公共団体に通知	
4月9日	○住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース第3回会合を開催	
4月12日	○住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第二弾）を公表	
4月13日	○原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置を公表（平成25年4月26日から平成26年3月31日まで実施）	○岩手県（岩手第7号）、宮城県及び県内10市町（宮城第21号）並びに仙台市（宮城第22号）の復興推進計画を認定
4月19日	○除染・復興加速のためのタスクフォースを開催	○復興推進委員会の現地調査（福島県）
4月23日	○「被災地での55の挑戦－企業による復興事業事例集－」を公表	
4月25日	○復興推進委員会（第9回）、「元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会」について、「新しい東北」の創造に向けた共通課題について議論	○宮城県（宮城第23号）の復興推進計画を認定
4月26日	○福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画を認定	○石巻市（宮城第24号）の復興推進計画を認定
5月1日	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律成立（5月10日公布、施行）	
5月1日	○「住まいの復興工程表」の更新（平成25年3月末現在）を公表	
5月1日	○東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長及び空き住戸の活用等について、各地方公共団体に再周知	○岩手復興局釜石支所移転
5月3-6日	○根本大臣、ウクライナを訪問し、環境・天然資源大臣と会談した他、チェルノブイリ原子力発電所跡を視察等	
5月7日	○平成24年度原子力被災自治体における住民意向調査の結果公表	

5月10日	○東日本大震災における震災関連死の死者数（平成25年3月31日現在）を公表	
5月15日	○平成25年度予算成立	○地域の希望復活応援事業（福島原災避難区域等帰還・再生加速事業）等に係る予算執行権限を福島復興局に移管
5月16日	○復興推進委員会（第10回）、「新しい東北」について3県へのヒアリング結果」について、「高齢者標準」による活力ある超高齢社会」について及び「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」について議論	
5月17日		○水戸市（茨城第10号）の復興推進計画を認定
5月24日	○企業連携プロジェクト支援案件の支援結果を公表 ○「NPO等が活用可能な政府の財政支援」について更新し公表 ○「多様な主体による復興への取組」に係る情報を取りまとめ、公表	
5月25日		○復興推進委員会の現地調査（宮城県）
5月28日	○復興推進委員会（第11回）、「持続可能なエネルギー社会(自律・分散型エネルギー社会)」について、「頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会」について及び中間とりまとめに向けて議論 ○復興庁ホームページ「ここで見える復旧・復興状況」を拡充 ○福島復興再生特別措置法に基づく産業復興再生計画を認定	○岩手県（岩手第8号）の復興推進計画を認定
5月30日		○宮城復興局、販売力強化支援プロジェクトの実施（平成25年5月下旬～平成26年3月）を発表 ○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律により拡大された対象区域における初めての生活環境整備事業の実施を決定
6月1-2日		○復興推進委員会の現地調査（岩手県）
6月5日	○復興推進委員会（第12回）、「新しい東北」の創造に向けて（中間とりまとめ）」について取りまとめ、また、今後の進め方について議論	
6月7日	○避難指示解除準備区域等における公共インフラ復旧の工程表を見直し、公表	
6月9日		○長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会（第2回）
6月10日		○避難指示区域内で生じる工業廃棄物等への対応のための連絡協議会（第1回）
6月11日		○岩手県（岩手第2号）の認定復興推進計画を変更認定 ○気仙沼市（宮城第25号）の復興推進計画を認定
6月14日	○原子力被災者向け災害公営住宅の整備戸数を取りまとめ、公表	
6月19日	○住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース第4回会合を開催	
6月25日	○復興交付金交付可能額（第6回）通知	
6月		○避難者数（最大約47万人）：約29万8千人【H25.6.6時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：325地区【H25.5末時点】 ○被災3県で被害のあった水産加工施設（825施設）の業務再開状況：608施設【H25.3末時点】 ○被災3県における震災以降の就職件数：31万2千件【H25.4末時点】
7月2日	○復興推進会議（第8回）、復興加速化策の推進状況等について報告、「新しい東北」の創造に向けて（復興推進委員会中間とりまとめ）を踏まえた今後の政	

7月5日	<p>策展開について説明</p> <p>○福島定住等緊急支援交付金(子ども元気復活交付金)交付可能額(第1回)通知</p>	<p>○福島県及び県内59市町村(福島第2号)の認定復興推進計画を変更認定</p> <p>○福島県及び県内59市町村(福島第17号)の復興推進計画を認定</p> <p>○福島県及び県内30市町村(福島第18号)の復興推進計画を認定</p>
7月23日	○「新しい東北」先導モデル事業の公募要領を公表	
7月30日	○「住まいの復興工程表」の更新(平成25年6月末現在)を公表	
7月31日	○平成24年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況を公表	
8月2日		<p>○おいらせ町(青森第4号)の復興推進計画を認定</p> <p>○釜石市(岩手第9号)の復興推進計画を認定</p> <p>○福島県内5市町村(福島第19号~第23号)の復興推進計画を認定</p> <p>○高萩市(茨城第11号)の復興推進計画を認定</p>
8月8日	<p>○川俣町の避難指示区域(計画的避難区域)を見直し(2011年4月に指定された警戒区域と計画的避難区域の見直し完了)</p> <p>○消費税引き上げに伴う住宅取得に係る対応(住まいの復興給付金制度)の周知を開始</p>	
8月11日		○原子力災害からの福島復興再生協議会
8月27日		<p>○岩手県(岩手第10号)の復興推進計画を認定</p> <p>○香取市(千葉第2号)の復興推進計画を認定</p>
8月30日	<p>○平成23・24年度復興交付金事業の進捗状況(契約状況)を公表</p> <p>○被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針(案)の公表と意見募集の開始</p>	
9月2-8日	○根本大臣、「新しい東北」の創造に向けた取組の参考となる先進的な事業についての意見交換等のため、ドイツ、デンマーク、スウェーデン及びオランダを訪問	
9月4日		○福島市に「中間貯蔵施設等現地推進本部(事務局:中間貯蔵施設等整備推進室)」を設置
9月13日		<p>○岩手県(岩手第8号)の認定復興推進計画を変更認定</p> <p>○宮城県及び県内10市町(宮城第21号)の認定復興推進計画を変更認定</p> <p>○塩竈市(宮城第26号)の復興推進計画を認定</p>
9月17日		○岩手県と国との協議会(再生可能エネルギーによる発電事業(風力、地熱)に係る農地の転用制限の緩和について)
9月20日	○コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金)交付可能額(第1回)通知、及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
9月25日	○復興推進委員会(第13回)、「新しい東北」の進捗状況(モデル事業の選定等)について、また、東日本大震災からの復興の状況に関する報告(骨子案)等について議論	
9月27日		○茨城県及び県内40市町村(茨城第12号)の復興推進計画を認定
9月30日	○秋葉副大臣、寺田副大臣に代わり愛知副大臣、岡田副大臣が復興副大臣に、長島政務官、島尻政務官に代わり小泉政務官、福岡政務官が復興政務官に就任	
9月		○避難者数(最大約47万人):約28万6千人【H25.

		<p>9.12時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：334地区、工事着工地区数：143地区 【H25.8末時点】 ○被災3県で被害のあった水産加工施設（830施設）の業務再開状況：626施設【H25.6末時点】</p>
10月4日	○「WORK FOR 東北」（復興人材プラットフォーム構築事業）の取組開始を発表 ○「新しい東北」先導モデル事業の選定結果を公表	
10月8日		○第1回 地域復興マッチング「結の場」（石巻）における事業成果報告（最終報告）を公表 ○第2回地域復興マッチング「結の場」（気仙沼）における事業成果報告（中間報告）を公表
10月11日	○「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」を閣議決定し、国会に報告	○南三陸町から申請のあった復興推進計画を認定（宮城第27号）
10月19日	○住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第三弾）を公表	
10月25日	○『新しい東北』官民連携推進協議会立ち上げを公表し（事務局は復興庁）、会員募集を開始	
10月29日		○宮城県及び35市町村から申請のあった復興推進計画を認定（宮城第28号） ○宮城県山元町から申請のあった復興推進計画を認定（宮城第29号）
10月30日	○住まいの復興工程表の更新（平成25年9月末現在）を公表	
11月1日	○福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）の交付可能額を通知（第2回）	○岩手県における国と地方の協議会会議（9月17日）の議事概要を掲載 ○第3（7日岩手県南三陸）・第4回（12月4日宮城県亘理山元）地域復興マッチング「結の場」参加企業を決定
11月5日		○茨城県神栖市から申請のあった復興推進計画を認定（茨城第13号） ○福島県本宮市、いわき市、白河市、伊達市、会津坂下町、棚倉町及び埴町から申請のあった復興推進計画を認定（福島第24号～第32号） ○宮城県塩竈市、栗原市及び石巻市から申請のあった復興推進計画を認定（宮城第30号～第32号） ○岩手県一関市及び奥州市から申請のあった復興推進計画を認定（岩手第11号、第12号）
11月7日		○第3回地域復興マッチング「結の場」ワークショップを開催（宮城県南三陸町）
11月8日	○コミュニティ復活交付金の交付可能額を通知（第2回）及び長期避難者の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	○第5回（26年1月岩手県宮古市）・第6回（26年2月6日（木））地域復興マッチング「結の場（結の場）」の開催を公表
11月12日	○「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」を取りまとめ、国会に報告	
11月13日	○被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース（第1回）を開催	
11月22日	○原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージのフォローアップを公表	
11月26日	○避難指示解除区域等における公共インフラ復旧の工程表を見直し、公表	
11月29日	○復興交付金の交付可能額（第7回目）を通知 ○「早期帰還・定住プラン」に基づく工程表（広野町・檜葉町・川内村）を策定し、公表	
12月3日 12月12日		○福島県双葉郡川内村に「帰還環境整備センター」を開設

12月13日	○平成25年度補正予算案を閣議決定	
12月17日	○被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージを公表	
12月20日	○「新しい東北」官民連携推進協議会を設立	
12月24日	○原子力災害対策本部は「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」を閣議決定	
12月26日	○平成26年度予算案の閣議決定 ○平成26年度税制改正大綱を閣議決定	
12月	○「早期帰還・定住プラン」に基づく工程表（田村市）を策定し、公表	
		○避難者数（最大約47万人）：約27万4千人【H25.12.12時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：335地区、工事着工地区数：215地区【H25.11末時点】 ○被災3県で被害のあった水産加工施設（830施設）の業務再開状況：626施設【H25.6末時点】
月日	本庁の動き	現地等の動き
	◆ ◆ ◆	◆ ◆ ◆
	平成26年	
1月9日	○「住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第四弾）」を公表	
1月10日	○リバイブジャパンカップ受賞者を決定	
1月17日	○第9回復興推進会議を開催し、1年間の取り組みと成果及び26年度の取り組み方針を報告	
1月21日	○福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金の交付可能額を通知（第3回） ○『新しい東北』住まいのこだわり設計事例集」を公表	
1月27日	○復興推進委員会（第14回）を開催し、復興の現状と取り組み、新しい東北について、及び提言に向けて、を議論	
1月31日		○岩手県釜石市から申請のあった利子補給を内容とする復興推進計画を認定（岩手第13号） ○福島県白河市、須賀川市、南相馬市、只見町及び玉川村から申請のあった利子補給を内容とする復興推進計画を認定（福島第33～38号） ○宮城県仙台市から申請された応急仮設建築物の存続期間の延長に係る特例措置を講じる復興推進計画を認定（宮城第33号） ○宮城県仙台市及び村田町から申請のあった利子補給を内容とする復興推進計画を認定（宮城第34号及び35号）
2月10日	○住まいの復興工程表の更新（平成25年12月末現在）を公表	
2月14日	○コミュニティ復活交付金の交付可能額を通知（第3回）及び長期避難者の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
2月12日	○中間貯蔵施設案・管理型処分場活用計画案の見直しについて、福島県知事から環境大臣・復興大臣に申入れ	
2月18日	○帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージを取りまとめ、公表	
2月20日		○第6回地域復興マッチング「結いの場」（福島・2月6日）の開催結果を公表
2月21日		○第2回地域復興マッチング「結の場」（気仙沼）における事業成果報告（最終報告）を公表
2月22日		○常磐自動車道（広野IC～常磐富岡IC間）再開通
2月28日	○「Work for 東北（復興人材プラットフォーム構築事業）」において、民間企業からの派遣内定を公表	○福島復興推進計画（福島第2号）の変更を認定

3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ○復興交付金の交付可能額（第8回目）を通知 ○宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第1~3弾）のフォローアップ結果を公表 ○コミュニティ復活交付金の交付可能額を通知（第4回）及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表 	
3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ○第10回復興推進会議を開催し、福島県田村市における避難指示区域解除を確認 ○原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置を27年3月まで延長 	
3月11日	○東日本大震災3周年追悼式（国立劇場）	
3月14日		○宮城県石巻市から申請された応急仮設建築物の存続期間の延長に係る特例措置を講じる復興推進計画（宮城第24号）の変更を認定
3月18日	○「東日本大震災から3年 復興の状況と最近の取組（平成26年3月版）」を取りまとめ、公表	
3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の避難者等の数（所在都道府県別・所在施設別の数）を更新 ○中間貯蔵施設案・管理型処分場活用計画案の見直しについて、福島県知事から環境大臣・復興大臣に申入れに対する回答 	
3月28日	○原発避難者向け復興公営住宅の用地確保の状況を公表	
4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ○「福島再生加速化交付金（再生加速化）」の交付可能額（第1回）を通知 ○避難指示区域の解除（田村市） 	
4月4日	○福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）の交付可能額（第4回）を通知	
4月5日		○三陸鉄道南リアス線が全線開通
4月6日		○三陸鉄道北リアス線が全線開通
4月11日	○原子力災害対策本部を開催し、川内村の準備宿泊の実施を決定	
4月18日	○第15回復興推進委員会で「新しい東北の創造に向けて」（提言）を取りまとめ、公表	
4月23日	○東日本大震災特区法案の一部改正法（議員立法）が成立（用地取得の迅速化）	
4月25日	○中間貯蔵施設に関して福島県、大熊町、双葉町に対する住民説明会開催の要請をし、両町議会の理解を前提に、住民説明会開催を了解（5/1に両町議会で了承）	
5月4-10日	○根本大臣、「新しい東北」の創造に向けた取組の参考となる先進的な事業についての意見交換等のため、スペイン及びノルウェーを訪問	
5月23日	○コミュニティ復活交付金の交付可能額を通知（第5回）及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
5月27日	○「住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第五弾）」を公表	
6月10日	○第二回産業復興の推進に関するタスクフォースにて「産業復興創造戦略」を取りまとめ	
6月13日		○復興推進計画（岩手第8号）の変更を認定 ○復興推進計画（茨城第12号）の変更を認定
6月17日	○福島再生加速化交付金（再生加速化）の交付可能額（第2回）を通知	
6月20日	<ul style="list-style-type: none"> ○避難解除等区域復興再生計画を改定し、公表 ○難指示解除準備区域等における公共インフラ復旧の工程表を見直し、公表 	
6月23日	○第3回原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースにて「風評対策強化指針」を取りまとめ	
6月24日	○復興交付金の交付可能額（第9回目）を通知	

月 26 日	○第 16 回復興推進委員会で、平成 26 年度先導モデル事業（プロジェクト事業）を採択	
6 月 27 日		○復興推進計画（認定番号：岩手第 14～16 号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：福島第 39～44 号）を認定し、及び同計画（認定番号：福島第 18, 35 号）の変更を認定 ○復興推進計画（認定番号：茨城第 14 号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：青森第 5 号を認定）
6 月		○避難者数（最大約 47 万人）：約 25 万 1 千人【H26.06.12 時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：339 地区、工事着工地区数：304 地区 完了地区数：50 地区【H26.6.3 月末時点】 ○被災 3 県で再開を希望する水産加工施設（819 施設）の業務再開状況：645 施設【H25.12 末時点】
7 月 8 日	○「早期帰還・定住プラン」に基づく工程表（南相馬市・川俣町）を公表	
7 月 11 日	○福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）の交付可能額（第 5 回）を通知 ○コミュニティ復活交付金の交付可能額を通知（第 6 回）及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
7 月 28 日	○中間貯蔵施設に関して、福島県、大熊町、双葉町に対し、住民説明会での意見等を踏まえた国としての考え方を提示	
7 月 31 日	○住まいの復興工程表（平成 26 年 6 月末現在）の更新を公表 ○平成 25 年度東日本大震災復興特別会計の決算概要及び平成 25 年度復興関連予算の執行状況を公表 ○復興交付金事業の進捗状況（契約状況）（平成 25 年度末）を公表	
8 月 8 日	○中間貯蔵施設等に係る財政措置を含めた国の対応の全体像を福島県、大熊町、双葉町に提示	
8 月 9 日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催
8 月 25 日	○被災者の健康・生活支援に関する総合施策を公表 ○「工事加速化支援隊」を発足	
8 月 28 日	○大熊・双葉ふるさと復興構想を公表	
9 月 3 日	○内閣改造により、竹下 亘復興大臣が就任	○復興推進委員会の宮城県現地調査
9 月 12 日	○コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第 7 回）及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表 ○「福島再生加速化交付金（再生加速化）」の交付可能額（第 3 回）を通知	
9 月 15 日		○国道 6 号線が帰還困難区域でも通行可能に
9 月 16 日	○第 11 回復興推進会議を開催	
9 月 26 日	○「子ども被災者支援法」に基づく支援対象避難者の公営住宅への入居の優先的扱いについて公表	
9 月 29 日		○復興推進計画（認定番号：宮城第 36 号）を認定
9 月 30 日	○原発避難者向け復興公営住宅の第二次整備計画 4,890 戸分の用地について、コミュニティ復活交付金等の受付完了	○復興推進委員会の岩手県現地調査（～10 月 1 日）
9 月		○避難者数（最大約 47 万人）：約 24 万 3 千人【H26.09.11 時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：337 地区、工事着工地区数：311 地区 完了地区：73 地区【H26.6 月末時点】 ○被災 3 県で再開を希望する水産加工施設（819 施設）の業務再開状況：653 施設【H26.3 時点】

10月1日		○川内村で、避難指示解除準備区域の解除及び居住制限区域の避難指示解除準備区域への見直しを実施
10月10日		○平成26年度地域復興マッチング「結の場」におけるワークショップへの参加企業（支援提案企業）を募集
10月28日		○復興推進委員会の福島県現地調査
10月31日	○岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市に国営追悼・祈念施設（仮称）を設置することについて閣議決定	○復興推進計画（認定番号：宮城第37～43号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：岩手第17～19号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：福島第45,46号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：茨城第15,16号）を認定
	○福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）の交付可能額（第6回）を通知	
11月4日	○住まいの復興工程表（平成26年9月末現在）を公表	○認定された復興推進計画の変更を認定（認定番号：福島第2号）
11月13日	○第17回復興推進委員会を開催	
11月14日	○コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第8回）及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
11月20日		○復興推進計画（認定番号：宮城第44号）を認定
11月25日	○復興交付金の交付可能額（第10回）を通知、及び復興のステージの進展に応じた復興交付金の活用促進の方針を公表	
11月28日	○「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」を取りまとめ、国会に報告 ○「福島再生加速化交付金（再生加速化）」の交付可能額（第4回）を通知	
12月17日		○第7回地域復興マッチング「結（ゆい）の場（ば）」（12月9日南相馬市）の開催結果を公表
12月19日		○宮城県女川町まちなか再生計画を認定
12月23日		○「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の第一回会議を福島市において開催
12月24日	○第三次組閣で、竹下復興大臣再任	
12月28日		○南相馬市の特定避難勧奨地点を解除
12月		○避難者数（最大約47万人）：約23万4千人【H26.12.11時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：342地区、工事着工地区数：324地区完了地区数：102地区【H26.9月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（819施設）の業務再開状況：662施設【H26.6時点】
月日	本庁の動き	現地等の動き
◆ ◆ ◆ 平成27年 ◆ ◆ ◆		
1月5日	○復興庁ツイッター公式アカウントを開設	
1月9日	○平成26年度東日本大震災復興特別会計補正予算案を閣議決定	
1月14日	○平成27年度復興庁予算案を閣議決定 ○平成27年度税制改正大綱を閣議決定	
1月15日		○復興推進計画（認定番号：宮城第46～49号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：福島第47～54号）を認定
1月16日	○「住宅再建・復興まちづくりの隘路打開のための総合対策」を公表	
1月22日		○第8回地域復興マッチング「結（ゆい）の場（ば）」（多賀城市）を開催

1月23日	○被災者支援【健康・生活支援】総合対策を公表	○認定復興推進計画（宮城第21号）の変更を認定
1月30日 2月1日	○コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第9回）及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
2月5日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催 ○「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の第二回会議を福島市において開催 ○第9回地域復興マッチング「結（ゆい）の場（ば）」（大船渡市）を開催
2月12日	○住まいの復興工程表（平成26年12月末現在）を公表	
2月13日		○第10回地域復興マッチング「結（ゆい）の場（ば）」（気仙沼市）を開催
2月17日	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（一団地の復興再生拠点整備制度の創設等）について閣議決定	
2月18日	○「福島再生加速化交付金（再生加速化）」の交付可能額（第5回）を通知	○認定復興推進計画（宮城第24号）の変更を認定
2月27日	○復興交付金の交付可能額（第11回目）を通知	○復興推進計画（岩手第8号）の変更を認定
3月5日 3月10日		○認定復興推進計画（宮城第26号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（福島第18号）の変更を認定 ○復興推進計画（認定番号：茨城第17号）を認定
3月11日	○第12回復興推進会議を開催	
3月13日	○東日本大震災4周年追悼式（国立劇場）	
3月24日	○原子力災害からの福島復興交付金の交付決定を通知	○「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の第三回会議を東京（経産省別館）にて開催 ○岩手県山田町まちなか再生計画を認定 ○復興推進計画（認定番号：福島第55号）を認定
3月26日		○「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の第四回会議を東京（内閣府）にて開催
3月27日		
3月		○避難者数（最大約47万人）：約22万5千人【H27.3.12時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：343地区、工事着工地区数：325地区 完了地区数：116地区【H26.12月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（819施設）の業務再開状況：672施設【H26.12時点】
4月1日	○福島再生加速化交付金（第11回）（《再生加速化（第6回）》）の交付可能額を通知	
4月10日	○福島再生加速化交付金（第12回）（《再生加速化（第7回）》）及び《福島定住等緊急支援（第7回）》の交付可能額を通知	
4月17日	○福島再生加速化交付金（第13回）（《長期避難者生活拠点形成（第10回）》）の交付可能額通知 及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
4月24日	○「自治体版ハンズオン支援事業」を開始 ○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律成立（5月7日公布、施行）	
4月27日		○認定復興推進計画（宮城第1号）の変更を認定
4月28日	○「心の復興」事業の一次採択結果を公表	
5月8日		○復興推進計画（認定番号：宮城第50号）を認定 ○「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の第五回会議を東京で開催
5月12日	○集中復興期間の総括及び平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方について取り纏め、公表	
5月15日	○住まいの復興工程表（平成27年3月末現在）を公表	
5月26日	○第18回復興推進委員会で、平成27年度先導モデル事	

5月27日	業を採択し、公表 ○被災者健康・生活支援総合交付金（第1回）の交付可能額を通知	○「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の第六回会議を東京で開催 ○JR仙石線全線が開通
5月30日		
6月3日	○「平成28年度以降の復興事業にかかる自治体負担の対象事業及び水準等について」を公表	
6月4日	○原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースを開催	
6月7日		○「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の第七回会議を東京で開催
6月9日	○被災3県が公表している平成28～32年度の事業費試算を公表	
6月12日		○平成27年度地域復興マッチング「結の場」の開催（岩手県久慈市【27年10月7日】、宮城県女川市【27年11月で調整】、福島県会津若松市【27年10月1日】及び富岡町・楡葉町・広野町・川内村【28年2月で調整】）を公表
6月15日		○福島12市町村の将来像に関する有識者検討会（現地会合）を福島市で開催
6月16日		○専門家等を活用した被災地域における新規ビジネス等支援事業（ハンズオン支援専門家プール）の公募を開始
6月18日	○「平成28年度以降5年間（復興・創生期間）の復興事業について（案）」を公表	
6月23日		○復興推進計画（認定番号：宮城第51号）を認定
6月24日	○第13回復興推進会議を開催し、今後5年間にわたる復興・創生期間における復興事業のあり方等について取り纏め、公表	
6月25日	○復興交付金の交付可能額（第12回）を通知	
6月26日	○復興交付金効果促進事業の活用促進に向けたパッケージを公表 ○復興庁行政事業レビュー公開プロセスを実施 ○福島再生加速化交付金（第14回）《長期避難者生活拠点形成（第11回）》の交付可能額通知、及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
6月30日	○平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について閣議決定し、公表	○復興推進計画（認定番号：宮城第52～54号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：岩手第20号）を認定 ○復興推進計画の変更（認定番号：福島第50号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：福島第56～59号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：青森第6号）を認定
6月		○避難者数（最大約47万人）：約20万7千人【H27.6.11時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：328地区完了地区数：168地区【H27.3月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（819施設）の業務再開状況：680施設【H27.3時点】
7月3日		○第8回福島12市町村の将来像に関する有識者検討会を福島市において開催
7月7日	○福島再生加速化交付金（第15回）《帰還環境整備（第8回）》の交付可能額通知	
7月10日		○石巻市まちなか再生計画を認定
7月11日		○第2回福島12市町村の将来像に関する有識者検討会現地会合を開催
7月14日	○福島再生加速化交付金（第16回）《福島定住等緊急支	

7月18日	援（第8回）の交付可能額を通知	○官民共同で「新しい東北」の挑戦を伝えるPR事業を開始
7月25日		○第9回福島12市町村の将来像に関する有識者検討会を福島市において開催
7月30日		○福島12市町村の将来像に関する有識者検討会は、提言を竹下復興大臣に提出
7月31日	○「公共インフラに係る復興施策（事業計画と工程表）」を更新し、公表。 ○避難指示解除準備区域等における公共インフラ復旧の工程表を見直し、公表 ○平成26年度東日本大震災復興特別会計の決算概要及び復興関連予算の執行状況（平成26年度末）を公表	
8月7日		○認定復興推進計画（宮城第10号）の変更を認定
8月8日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催
8月11日	○福島再生加速化交付金（第17回）《帰還環境整備（第9回）》の交付可能額通知	
8月19日		○復興推進委員会の現地調査（福島県）
8月21日		○岩手県及び宮城県の「国営追悼・祈念施設（仮称）」及び「復興祈念公園（仮称）」の基本計画を策定
8月24日		○第一回福島相双復興官民協議会を開催。被災事業者への自立支援のため、官民合同チーム（100名規模）を発足させ、25日より事業者訪問を開始 ○復興推進委員会の現地調査（24・25日）（岩手県）
8月25日	○「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」の改定（案）を公表	
9月2日		○認定復興推進計画（宮城第7号）の変更を認定
9月5日		○福島県檜葉町の避難指示を解除
9月29日	○福島再生加速化交付金（第18回）《コミュニティ復活（第12回）》の交付可能額通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表 ○学校校庭にある仮設住宅に関する支援策について公表及び文書発出	
9月		○避難者数（最大約47万人）：約19万5千人【H27.9.10時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：328地区 完了地区数：168地区【H27.3月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（819施設）の業務再開状況：680施設【H27.3時点】
10月1日		○第11回地域復興マッチング「結の場」（会津若松市）を開催
10月2日	○「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」に関する施策とりまとめの公表	○南三陸町まちなか再生計画を認定
10月7日	○内閣改造により、高木 毅 復興大臣が就任	○第12回地域復興マッチング「結の場」（久慈市）を開催
10月14日		○復興推進委員会の現地調査（宮城県）
10月16日	○福島再生加速化交付金（第19回）《帰還環境整備（第10回）》《福島定住等緊急支援（第9回）子ども元気復活交付金》の交付可能額を通知 ○第14回復興推進会議を開催し、復興の加速化等を確認	
10月23日		○復興推進計画（認定番号：茨城第18、19号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：福島第60～64号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：宮城第55号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：青森第7号）を認定
10月28日		○第1回福島12市町村将来像提言フォローアップ会議を開催

11月2日		○認定復興推進計画（福島第18号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（茨城第10号）の変更を認定
11月11日	○第19回復興推進委員会を開催し、復興の現状等について討議	
11月17日	○住まいの復興工程表（平成27年9月末現在）を公表	
11月26日		○第13回地域復興マッチング「結の場」（女川町）を開催
11月27日	○「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」を取りまとめ、国会に報告	
12月1日	○復興交付金の交付可能額（第13回目）を通知	○復興推進計画（認定番号：宮城第56号）を認定
12月4日		○認定復興推進計画（岩手第8号）の変更を認定
12月15日		○認定復興推進計画（福島第18号）の変更を認定
12月18日	○福島再生加速化交付金（第20回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第10回》及び《コミュニティ復活交付金（第13回）》の交付可能額通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表 ○平成27年度東日本大震災復興特別会計補正予算を閣議決定 ○被災者健康・生活支援総合交付金（第2回）の交付可能額を通知	○「防災集団移転促進事業の移転元地等を活用する場合の支援施策パッケージ」を公表
12月24日	○平成28年度復興庁税制改正案について閣議決定 ○平成28年度復興庁予算案について閣議決定	
12月25日	○復興・創生期間に向けた新たな課題への対応を公表	
12月		○避難者数（最大約47万人）：約18万2千人【H27.12.10時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：328地区完了地区数：168地区【H27.3月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（819施設）の業務再開状況：680施設【H27.3時点】
月日	本庁の動き	現地等の動き
◆ ◆ ◆ 平成28年 ◆ ◆ ◆		
1月15日		○陸前高田市まちなか再生計画を認定
1月19日	○第20回復興推進委員会を開催し、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針等について審議。 ○福島再生加速化交付金（第21回）《帰還環境整備（第11回）》の交付可能額を通知	
1月22日	○第1回東北観光アドバイザー会議を開催	○復興推進計画（宮城第57～60号）を認定 ○復興推進計画（岩手第21及び22号）を認定 ○復興推進計画（福島第65～70号）を認定 ○認定復興推進計画（宮城第14号）の変更を認定
1月27日		○認定復興推進計画（福島第7号）の変更を認定
2月4日		○第2回福島12市町村将来像提言フォローアップ会議を開催
2月5日	○福島の森林・林業の再生のための関係省庁プロジェクトチーム第1回会合を開催	○第14回地域復興マッチング「結の場」（富岡町・檜葉町・広野町・川内村）を開催
2月9日		○いわき市まちなか再生計画を認定 ○大船渡市まちなか再生計画を認定 ○女川町まちなか再生計画の変更について認定
2月14日	○第2回東北観光アドバイザー会議を開催	
2月19日	○原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置の延長（平成29年3月31日まで）を公表 ○被災者健康・生活支援総合交付金（第3回）の交付可能額を通知	
2月26日		○認定復興推進計画（宮城第21号）の変更を認定

2月29日	○復興交付金の交付可能額（第14回目）を通知	○認定復興推進計画（宮城第24号）の変更を認定
3月2日	○第3回東北観光アドバイザー会議を開催	
3月4日	○第21回復興推進委員会を開催し、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針について審議 ○福島再生加速化交付金（第22回）《コミュニティ復活交付金（第14回）》の交付可能額を通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表 ○震災5周年特設ホームページ「復興5年ポータルサイト」をオープン	
3月9日	○福島の森林・林業の再生のための関係省庁プロジェクトチーム第2回会合を開催	
3月10日	○第15回復興推進会議を開催	
3月11日	○「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針を閣議決定 ○東日本大震災5周年追悼式（国立劇場）	
3月17日	○「新しい東北」各種施策の全体像と成果を取り纏め、公表	
3月24日		○認定復興推進計画（岩手第8号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（福島第18号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（茨城第3号）の変更を認定
3月27日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催
3月29日		○認定復興推進計画（岩手第6号）の変更を認定 ○復興推進計画（岩手第23号）を認定 ○東日本大震災の緊急災害対策本部の現地対策本部（仙台市）の廃止を閣議決定
3月31日	○第4回東北観光アドバイザー会議を開催	○復興庁青森事務所を閉鎖
3月		○避難者数（最大約47万人）：約17万1千人【H28.3.10時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：334地区、工事着工地区数：331地区 完了地区数：235地区【H28.1月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（816施設）の業務再開状況：705施設【H27.12時点】
4月1日	○「復興特別区域基本方針」の一部改定を閣議決定 ○福島再生加速化交付金（第23回）《コミュニティ復活交付金（第15回）》の交付可能額を通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表 ○「復興・創生に向けたメッセージー皆様への約束とお願いー」を公表 ○原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースを開催し、「風評被害の払拭に向けて（G7伊勢志摩サミット・閣僚会合向け 風評関連資料集）」を公表 ○福島特措法に基づく国代行事業として、県道吉間田滝根線を指定	
4月5日		○認定復興推進計画（宮城第24号）の変更を認定
4月7日		○里山再生モデル事業連絡会議（第1回）を開催
4月15日	○「東北観光アドバイザー会議」提言が取り纏められ、高木復興大臣に提出	
4月22日	○平成28年度被災者支援総合交付金（第1回）交付可能額通知	
4月23日		○第10回福島12市町村の将来像に関する有識者検討会を福島市で開催
4月26日	○復興交付金（効果促進事業）の新たな活用方針を公表	
4月27日		○復興推進計画（宮城第61号）を認定
4月28日	○東北復興月間（6月）のイベントを公表	
5月2日	○復興庁は中央合同庁舎4号館に移転	

5月18日		○第3回福島12市町村将来像提言フォローアップ会議を開催
5月20日	○住まいの復興工程表（平成28年3月末現在）を公表	
5月24日	○公共インフラに係る復興施策（事業計画と工程表）」を更新し、公表	
5月27日	○第22回復興推進委員会を開催し、先導モデル事業の平成27年度事業成果報告及び同3年間の総括を報告するとともに、東北観光振興等について討議	
5月28日		○第11回福島12市町村将来像有識者検討会を福島市で開催 ○福島12市町村将来像実現ロードマップ2020を公表
6月2日		○認定復興推進計画（岩手第24号）を認定
6月6日	○東日本大震災5周年復興フォーラムを開催	
6月11日 ～28日		○交流ミーティング in 東京～「新しい東北」を創る人々～を開催
6月12日		○葛尾村の避難指示を解除（一部の帰還困難区域を除く）
6月14日		○川内村の避難指示を解除
6月24日	○復興交付金の交付可能額（第15回目）を通知 ○福島再生加速化交付金（第24回）《帰還環境整備（第13回）》及び《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第11回》の交付可能額を通知	
6月30日		○復興推進計画（宮城第62号）を認定 ○復興推進計画（茨城第20～22号）を認定 ○復興推進計画（青森第8号）を認定
6月		○避難者数（最大約47万人）：約15万5千人【H28.6.10時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：334地区、工事着工地区数：331地区 完了地区数：235地区【H28.1月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（816施設）の業務再開状況：710施設【H28.3時点】
7月12日		○南相馬市の避難指示を解除（一部の帰還困難区域を除く） ○常磐線の一部区間の運転再開（小高～原ノ町）
7月22日	○福島再生加速化交付金（第25回）《コミュニティ復活交付金（第16回）》の交付可能額を通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針の公表	
7月28日		○里山再生モデル事業連絡会議（第2回）を開催
7月29日	○避難指示解除準備区域等における公共インフラ復旧の工程表を更新し、公表 ○「公共インフラに係る復興施策（事業計画と工程表）」を更新し、公表 ○平成27年度東日本大震災復興特別会計の決算概要及び集中復興期間における予算の執行状況を公表	
7月31日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催
8月3日	○内閣改造により、今村雅弘 復興大臣が就任	
8月5日	○平成28年度被災者支援総合交付金（第2回）交付可能額通知	
8月8日	○第16回復興推進会議を開催し、復興の加速化等を確認	
8月15日		○復興推進計画（福島第18号）を認定
8月19日		○認定復興推進計画（宮城第45号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（宮城第50号）の変更を認定 ○復興推進計画（福島第71号）を認定
8月24日	○平成28年度東日本大震災特別会計補正予算について閣議決定	

8月25日	○平成28年度被災者支援総合交付金（第3回）交付可能額通知	
8月26日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況を更新	
8月31日 9月7日	○復興推進会議・原子力災害対策本部合同会議を開催し、帰還困難区域の取り扱いに係る政府方針を決定	
9月8日	○今村復興大臣は小池東京都知事と会談し、東京都からの復興支援への感謝と今後の支援継続、及び2020年の東京五輪を復興五輪とするためへの協力を要請	○復興推進委員会の現地調査（福島県） ○第15回地域復興マッチング「結の場」（釜石市）を開催 ○第16回地域復興マッチング「結の場」（山田町）を開催 ○福島フードファンクラブ「チームふくしまプライド。」を設立
9月26日	○「住宅取得等に係る給付措置について」の一部改正について」の閣議決定	
9月27日	○福島再生加速化交付金（第26回）《帰還環境整備（第14回）》及び《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第12回》の交付可能額を通知	
9月30日	○「除染対象以外の道路等側溝堆積物の撤去・処理の対応方針」を公表	○認定復興推進計画（認定番号：福島第18号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（認定番号：福島第5号）の変更を認定
9月		○避難者数（最大約47万人）：約14万1千人【H28.9.12時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：330地区 完了地区数：275地区【H28.6月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（816施設）の業務再開状況：710施設【H28.3時点】
10月1日		○被災地初となる第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」（10月1日～11日）を開催
10月5日		○復興推進委員会の現地調査（宮城県）
10月7日	○原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースを開催	
10月9日		○福島12市町村等の地域のリーダーとなる産業人材を育成する「福島復興産業人材育成塾」を設立
10月11日	○平成28年度補正予算（復興特会4,023億円）成立	○第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」県内初開催（岩手県）（10月22日～24日）
10月19日		○復興推進委員会の現地調査（岩手県）
10月28日		○復興推進計画（認定番号：宮城第63～66号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：福島第72～79号）を認定 ○復興推進計画（認定番号：茨城第23号）を認定
10月30日		○三陸沿岸道路の三滝堂インターチェンジ（IC、宮城県登米市）～志津川IC（同県南三陸町）間が開通し、仙台市と南三陸町が接続
11月1日	○復興庁フェイスブックの公式アカウントを開設	
11月8日		○第17回地域復興マッチング「結の場」（福島県相馬市）を開催
11月9日	○第23回復興推進委員会を開催し、復興の現状等について討議	
11月11日	○「新しい東北」復興・創生顕彰を創設	
11月14日	○住まいの復興工程表（平成28年9月末現在）を公表 ○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況を公表	○第18回地域復興マッチング「結の場」（宮城県東松島市）を開催
11月15日		○認定復興推進計画（認定番号：岩手第8号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（認定番号：福島第18号）の変更を認定

11月19日		○「新しい東北」交流会 in 郡山を開催
11月29日	○「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」を取りまとめ、国会に報告	
12月1日	○復興交付金の交付可能額（16回目）を通知	
12月10日		○常磐線の一部区間の運転再開（相馬～浜吉田）
12月17日		○「新しい東北」交流会 in 釜石を開催
12月20日	○（株）東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定を行う期間を延長 ○福島再生加速化交付金（第27回）《帰還環境整備（第15回）》及び《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第13回》の交付可能額を通知 ○原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について閣議決定	○復興推進計画（認定番号：岩手第25号,26号）を認定 ○認定復興推進計画（認定番号：岩手第2号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（認定番号：宮城第1号,24号）の変更を認定
12月22日	○平成29年度復興庁予算案について閣議決定 ○「復興に向けた着実な支援と新たな課題への対応」を大臣が発表 ○平成29年度復興庁税制改正案について閣議決定 ○福島の森林・林業の再生のための関係省庁プロジェクトチーム第4回会合を開催	
12月		○避難者数（最大約47万人）：約13万1千人【H28.12.9時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：331地区 完了地区数：290地区【H28.9月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（812施設）の業務再開状況：715施設【H28.6時点】
月日	本庁の動き	現地等の動き
◆ ◆ ◆ 平成29年 ◆ ◆ ◆		
1月10日		○認定復興推進計画（認定番号：宮城第6号）の変更を認定
1月12日	○内村航平氏に「復興応援大使」を委嘱	
1月20日		○認定復興推進計画（認定番号：岩手第1号）の変更を認定
1月24日		○認定復興推進計画（認定番号：福島第3号）の変更を認定
1月27日	○福島再生加速化交付金（第28回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援（第1回）》の交付可能額を通知 ○福島再生加速化交付金（第28回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）（第17回）》の交付可能額を通知及び長期避難者等の生活拠点の形成に向けた取組方針を公表	
1月28日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催
1月31日		○復興推進計画（認定番号：青森第9,10号,岩手第27,28号、宮城第67号、福島第80-87号）を認定
2月3日	○「新しい東北」復興・創生顕彰及び「新しい東北」復興功績顕彰の選定結果を発表 ○平成28年度被災者支援総合交付金（第4回）交付可能額通知	
2月6日		○第1回「福島県産農林水産物の風評払拭対策協議会」の開催
2月9日		○「新しい東北」交流会 in 仙台の開催（「新しい東北」復興・創生顕彰及び同復興功績顕彰顕彰式の実施） ○「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツア- in 宮城」
2月10日	○「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案」を閣議決定	
2月23日	○内村航平・復興応援大使の安倍総理表敬	○内村航平・復興応援大使の福島県訪問
2月24日	○原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースを開催	

2月28日	○復興交付金の交付可能額（17回目）を通知	○認定復興推進計画（認定番号：福島第2号、福島第18号）の変更を認定
3月3日		○南三陸さんさん商店街が移転・オープン（南三陸町）
3月10日	○第18回復興推進会議・第45回原子力災害対策本部会議合同会合を開催 ○「復興ポータルサイト～東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて」公開	
3月11日	○東日本大震災6周年追悼式（国立劇場）	
3月12日		○岩手県内初の環状交差点利用開始（宮古市）
3月19日		○大船渡港湾口防波堤が復旧完了
3月20日		○三陸沿岸道路の志津川IC（宮城県南三陸町）－南三陸海岸IC（同県同町）間が開通
3月24日		○認定復興推進計画（認定番号：岩手第8号）の変更を認定
3月26日		○東北中央自動車道の相馬山上IC（福島県相馬市）－相馬玉野IC（同県同市）が開通
3月31日	○福島再生加速化交付金（第29回）《長期避難者生活拠点形成（第18回）》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第29回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第14回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第29回）《帰還環境整備第16回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第29回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援第2回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第29回）《原子力災害情報発信等拠点施設整備第1回》交付可能額通知 ○「復興特別区域基本方針」の一部改定を閣議決定	○飯館村・川俣町・浪江町の避難指示を解除（一部の帰還困難区域を除く）
3月		○避難者数（最大約47万人）：約11.9万人【H29.3.13時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：331地区完了地区数：305地区【H29.1月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（804施設）の業務再開状況：729施設【H28.12時点】
4月1日	○平成29年度被災者支援総合交付金（第1回）交付可能額通知	○常磐線の一部区間の運転再開（小高～浪江） ○富岡町の避難指示を解除（一部の帰還困難区域を除く）
4月26日	○吉野正芳 復興大臣が就任	
5月12日	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律成立（5月19日公布・施行）	
5月16日	○吉野復興大臣は丸川オリンピック・パラリンピック大臣と会談し、復興五輪の実現に向け連携をはかっていることを確認	
5月19日	○住まいの復興工程表（平成29年3月末現在）を公表	○認定復興推進計画（認定番号：宮城第21号）の変更を認定
5月22日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況を公表	
5月30日		○「帰還環境整備センター」を富岡町に移転
5月31日	○吉野復興大臣は小池東京都知事と会談し、東京都からの復興支援への感謝と今後の支援継続を要請するとともに、「復興五輪」の推進に向け、被災地での聖火リレーの実現等につき協力を依頼。	
6月2日	○第24回復興推進委員会を開催し、復興の現状等について討議	
6月3日		○第12回福島12市町村の将来像に関する有識者検討会を福島市で開催
6月9日		○認定復興推進計画（認定番号：福島第5号、福島第18号）の変更を認定
6月11,12日		○復興フォーラム in 大阪の開催（大阪市）

6月23日	○復興交付金の交付可能額（18回目）を通知	
6月26日	○福島再生加速化交付金（第30回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第19回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第30回）《帰還環境整備（第17回）》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第30回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援（第13回）》交付可能額通知	
6月30日	○「福島復興再生基本方針」の一部改定を閣議決定	
6月		○避難者数（最大約47万人）：約9.3万人【H29.6.16時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：331地区 完了地区数：309地区【H29.3月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（804施設）の業務再開状況：729施設【H28.12時点】
7月4日		○認定復興推進計画（認定番号：岩手第24号）の変更を認定 ○復興推進計画（認定番号：岩手第30号）を認定 ○復興推進計画（利子補給関係）（認定番号：岩手第29号、福島第88～92号、宮城第68号、茨城第24,25号）を認定
7月14日	○福島県における復興祈念公園の基本構想の策定	
7月21日	○原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースの開催	
7月28日	○第1回福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議開催 ○平成28年度東日本大震災復興関連予算の執行状況及び復興関連予算の執行状況（平成23年度から平成28年度）を公表	
8月1日	○福島12市町村における公共インフラ復旧の工程表を更新し、公表 ○公共インフラに係る復興施策（事業計画と工程表）を更新し、公表 ○平成29年度被災者支援総合交付金（第2回）交付可能額通知	
8月6日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催
8月8日	○第19回復興推進会議を開催	
8月31日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況を公表	
9月1日	○福島県における国営追悼・祈念施設（仮称）の設置を閣議決定	
9月15日		○双葉町特定復興再生拠点区域復興再生計画を認定
9月27日	○福島再生加速化交付金（第31回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第15回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第31回）《帰還環境整備第18回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第31回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援第4回》交付可能額通知	
9月28日		○復興推進委員会の宮城県現地視察
9月		○避難者数（最大約47万人）：約8.4万人【H29.9.14時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：333地区、工事着工地区数：332地区 完了地区数：312地区【H29.6月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（797施設）の業務再開状況：743施設【H29.6時点】
10月4日		○復興推進委員会の福島県現地視察
10月11日		○復興推進委員会の岩手県現地視察
10月19日		○第19回地域復興マッチング「結の場」（名取市）開催

10月21日		○常磐線の一部区間の運転再開（富岡～竜田）
10月26日		○第20回地域復興マッチング「結の場」（陸前高田市）開催
11月1日	○第4次組閣で、吉野復興大臣再任 ○平成29年度被災者支援総合交付金（第3回）交付可能額通知	
11月5日		○東松島市東日本大震災復興祈念公園完成式典
11月6日	○第25回復興推進委員会	
11月7日		○復興推進計画（利子補給関係）（認定番号：岩手第31号、福島第93,94号、宮城第69号）を認定
11月10日		○大熊町特定復興再生拠点区域復興再生計画を認定
11月15日		○第21回地域復興マッチング「結いの場」（田村地区）を開催
11月17日	○住まいの復興工程表（平成29年9月末現在）を公表	
11月19日		○三陸湾岸道路 山田宮古道路（山田IC～宮古南IC）開通
11月21日	○「復興五輪」の推進体制を整備	
11月22日		○第22回地域復興マッチング「結いの場」（岩沼市）を開催
11月27日		○第1回福島イノベーション・コースト構想推進分科会の実施
11月29日	○「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」を取りまとめ、国会に報告	
11月30日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況を公表	
12月1日		○認定復興推進計画（認定番号：宮城第50号）の変更を認定
12月9日		○南三陸道路の南三陸海岸IC～歌津IC間が開通
12月12日	○原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースを開催し、「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」を決定 ○吉野復興大臣は第5回IOC調整委員会公式夕食会に出席し、被災3県の優れた農林水産物、工芸品等をPR	
12月13日	○福島再生加速化交付金（第32回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第16回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第32回）《帰還環境整備第19回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第32回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援第5回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第32回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第20回》交付可能額通知	
12月22日	○平成30年度復興庁予算について閣議決定	○浪江町特定復興再生拠点区域復興再生計画を認定 ○認定復興推進計画（認定番号：岩手第8号、茨城第17号、福島第18号・第55号）の変更を認定
12月		○避難者数（最大約47万人）：約7.7万人【H29.12.12時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：332地区、工事着工地区数：331地区 完了地区数：313地区【H29.9月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（793施設）の業務再開状況：748施設【H29.9月末時点】
月日	本庁の動き	現地等の動き
	◆ ◆ ◆ 平成30年 ◆ ◆ ◆	
1月12,19日		○第1回福島県浜通り等地域「行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会」開催（12日南相馬市、19日いわき市）
1月30日		○名取市まちなか再生計画を認定
2月1日	○（株）東日本大震災事業者再生支援機構法の一部を改	

	正する法律成立（2月7日公布・施行）	
2月2日		○復興推進計画（利子補給関係）（認定番号：宮城第70～73号、福島第95～99号、茨城第26号）を認定 ○「新しい東北」復興・創生顕彰式典の開催（仙台）
2月18日		○原子力災害からの福島復興再生協議会
2月21日		○認定復興推進計画（認定番号：宮城第24号）の変更を認定
2月28日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況を公表 ○復興交付金の交付可能額（20回目）を通知	
3月9日	○第20回復興推進会議・第46回原子力災害対策本部会議合同会合を開催	○富岡町特定復興再生拠点区域復興再生計画を認定
3月10日		○相馬福島道路の相馬玉野IC～霊山IC間が開通
3月11日	○東日本大震災7周年追悼式（国立劇場）	
3月14日		○認定復興推進計画（宮城第21号）の変更を認定
3月15日		○相馬港沖防波堤が復旧完了
3月21日		○三陸沿岸道路の田老真崎海岸IC～岩泉龍泉洞IC間が開通
3月25日		○三陸沿岸道路の大谷海岸IC～気仙沼中央IC間が開通
3月27日		○認定復興推進計画（認定番号：岩手第10号）の変更を認定 ○復興推進計画（認定番号：岩手第32号）を認定
3月30日	○福島再生加速化交付金（第33回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援第6回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第33回）《帰還環境整備第20回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第33回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第17回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第33回）《原子力災害情報発信等拠点施設整備第2回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第33回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第21回》交付可能額通知 ○平成30年度被災者支援総合交付金（第1回）交付可能額通知	
3月		○避難者数（最大約47万人）：約7.1万人【H30.3.15時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：332地区、工事着工地区数：331地区完了地区数：319地区【H30.1月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（790施設）の業務再開状況：749施設【H29.12月末時点】
4月1-6日		○避難指示解除地域（飯館村、浪江町、富岡町、川俣町、葛尾村）において小・中学校再開
4月20日		○飯館村特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定
4月25日	○第2回福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議開催 ○福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画を認定	
4月30日		○釜石港湾口防波堤が復旧完了
5月9日	○吉野復興大臣は、第38回日本・EU議員会議に出席し、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故からの復興の状況、食品の安全性、東北地方の魅力に関し説明。	
5月11日		○葛尾村特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定
5月18日	○吉野復興大臣は、いわき市で開催された第8回太平洋・島サミットに出席し、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故からの復興の状況に関し説明。 ○住まいの復興工程表（平成30年3月末現在）を公表	
5月25日		○認定復興推進計画（認定番号：岩手第6号）の変更を認定

5月26日		更を認定
5月29日		○第13回福島12市町村の将来像に関する有識者検討会を福島市で開催
6月8日	○第26回復興推進委員会を開催	○認定復興推進計画（認定番号：宮城第23号）の変更を認定
6月12日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況（平成30年3月末時点）を公表	
6月27日	○復興交付金の交付可能額（21回目）を通知 ○福島再生加速化交付金（第34回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第22回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第34回）《帰還環境整備第21回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第34回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第18回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第34回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援第7回》交付可能額通知	
6月29日		○釜石市まちなか再生計画を認定 ○認定復興推進計画（認定番号：福島第18号）の変更を認定
		○避難者数（最大約47万人）：約6.2万人【H30.6.14時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：332地区、工事着工地区数：331地区完了地区数：324地区【H30.6月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（790施設）の業務再開状況：749施設【H29.12月末時点】
7月6日		○福島県における復興祈念公園の基本計画を策定
7月28日		○Jヴィレッジ再始動記念式典（楡葉町・広野町、高円宮妃殿下御臨席） ○三陸沿岸道路 唐桑高田道路（陸前高田長部IC～陸前高田IC）開通
8月6日		○常磐線双葉駅東西自由通路・橋上駅舎整備事業の起工式
8月9日		○原子力災害からの福島復興再生協議会を開催
8月10日	○公共インフラに係る復興施策（事業計画と工程表）を更新し、公表 ○福島12市町村における公共インフラ復旧の工程表を更新し、公表 ○平成30年度被災者支援総合交付金（第2回）交付可能額通知	
8月19日		○釜石鶴住居復興スタジアムにおいて、オープニングイベントが開催
8月28日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況（平成30年6月末時点）を公表	
9月7日		○認定復興推進計画（認定番号：福島第3号）の変更を認定
9月11日		○復興推進委員会の宮城県現地調査
9月19-20日		○復興推進委員会の岩手県現地調査
9月27日	○福島再生加速化交付金（第35回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第23回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第35回）《原子力災害情報発信等拠点施設等整備第3回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第35回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第19回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第35回）《帰還環境整備第22回》交付可能額通知	

	○福島再生加速化交付金（第35回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援第8回》交付可能額通知	
		○避難者数（最大約47万人）：約5.7万人【H30.9.11時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：332地区、工事着工地区数：331地区完了地区数：325地区【H30.9月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（790施設）の業務再開状況：749施設【H29.12月末時点】
10月1日		○復興推進委員会の福島県現地調査
10月2日	○内閣改造により、復興大臣に渡辺博道大臣が就任	
10月4日	○土井副大臣、あきもと副大臣に代わり、橋副大臣、塚田副大臣が復興副大臣に、長坂政務官、新妻政務官、平木政務官に代わり、安藤政務官、石川政務官、白須賀政務官が復興大臣政務官に就任	
10月5日	○第21回復興推進会議	
10月31日		○気仙沼市まちなか再生計画を認定 ○第23回地域復興マッチング「結の場」（塩竈市）を開催
11月1日	○平成30年度被災者支援総合交付金（第3回）交付可能額通知	
11月6日		○復興推進計画（認定番号：宮城第74号～76号、福島第102号～108号）を認定
11月9日	○第27回復興推進委員会を開催	
11月14日		○第24回地域復興マッチング「結の場」（大槌町）を開催
11月20日	○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況（平成30年9月末時点）を公表	
11月28日		○第25回地域復興マッチング「結の場」（福島県標葉地区）を開催
11月30日	○「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」を取りまとめ、国会に報告 ○復興交付金の交付可能額（22回目）を通知	
12月2日		○ふくしまキャリア探求ゼミを開催（福島市）
12月3日		○第2回福島イノベーション・コースト構想推進分科会を開催
12月13日	○福島再生加速化交付金（第36回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第24回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第36回）《福島定住等緊急支援（子ども元気復活交付金）第20回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第36回）《帰還環境整備第23回》交付可能額通知 ○福島再生加速化交付金（第36回）《道路等側溝堆積物撤去・処理支援第9回》交付可能額通知	
12月18日	○「復興・創生期間後も対応が必要な課題の整理」を取りまとめ、公表。	
12月19日		○名取市（宮城第77号）の復興推進計画を認定 ○認定復興推進計画（宮城第1号）の変更を認定
12月21日	○平成31年度復興庁予算について閣議決定	
12月26日		○認定復興推進計画（福島第18号）の変更を認定 ○認定復興推進計画（福島第5号）の変更を認定
		○避難者数（最大約47万人）：約5.4万人【H30.12.11時点】 ○防災集団移転促進事業の法定手続済地区数（大臣同意）：332地区、工事着工地区数：331地区完了地区数：325地区【H30.9月末時点】 ○被災3県で再開を希望する水産加工施設（790施設）の業務再開状況：749施設【H29.12月末時点】